【様式１-２】

　令和７年　　月　　日

岩手県知事　達 増　拓 也　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

プロポーザル参加資格確認申請書

「令和７年度医療費適正化市町村支援業務」に係るプロポーザル参加資格の確認について、別添のとおり関係書類を添えて申請します。

記

　「プロポーザル実施要領」の「３　プロポーザル参加者の資格に関する事項」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１ 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に対応できる体制を整えていること。

２ 過去３年間において、都道府県にて本業務と同等の市町村支援業務の事業実績があり、事業の実施に十分な能力及び体制等があると認められること。

３ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

４ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

５ 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立て

をなされていない者であること。

６ 法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

７ 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

※県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

８ 参加資格確認申請書類の提出の日から受託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契

約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

９ ８に定める期間内に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第282号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

10　単独で業務提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。